

地区とのタウンミーティング 議事概要

日 時	令和8年2月6日（金）午後7時～午後8時
地 区	郡津地区
場 所	郡津公民館
参加人数	17人

テーマ1「郡津地区の水について」

主 旨（区長）

- 令和7年8月24日午前8時頃に発生した短時間集中豪雨により、郡津1丁目、4丁目、5丁目を中心に広範囲で浸水被害が発生している。地点によっては約60センチに達する浸水が確認され、床下浸水や車両被害が生じている。
4丁目の一方通行路では、水浸のため警察による通行止め措置が取られ、袋小路となる区域も生じるなど生活機能にも大きな支障が出ている。住民は今後も同様のゲリラ豪雨が発生する可能性が高いと感じており、継続的に不安を抱えている。
- 郡津地区は、西側を天野川、北側をがらと川・北川、南側を免除川に囲まれた地形であり、郡津排水区は周辺より低く、申田川へ排水される構造となっている。申田川は京阪交野線沿いに枚方市方面へ流れ、北川と合流した後、最終的に天野川へ流入する河川である。豪雨時には申田川の水位上昇により流れが停滞し、逆流が発生することで、内水が排出できなくなる状況が生じていると考えられる。
- 当面の対策は、越水までの時間を稼ぐことで床上浸水の抑制につながると思われるため、地区としては地域防災拠点に貯水機能を持たせてほしいと考えている。また、区内水路の浚渫を実施し、土砂堆積を除去することで市として減災につなげてほしいと考えている。
- 郡津駅北地区の開発は、業者からは盛土による地盤嵩上げ、および地下調整池設置の説明を受けているが、市の説明との間に違いがあると感じているため、北川へのポンプアップ排水について具体的な整備工程を示してほしい。

市 長

- 市としては、浸水の要因は丁目ごとに異なると考えている。郡津1丁目については水路の浅さと地盤高低差が影響していると認識している。みらい小学校北側の道路拡幅とあわせて水路改良を検討している。

- 郡津4丁目はすり鉢状地形に嵩上げせず住宅開発が行われた経緯があり、構造的要因が大きいと考えている。抜本的改善は困難であるが、水路浚渫については市全体の優先順位を踏まえて検討する。

- 郡津5丁目は、公園（郡津5丁目36）地下に雨水貯留層とポンプを設置しており一定の改善策は実施している。しかし元々低地で嵩上げせず住宅が建築されたことが浸水要因の一つと考えている。過去に開発事業者へ提訴を求める声もあったが、何もないまま現在に至っている状況である。

抜本対策としては、北川が天井川であり自然流下は困難であるため、ポンプアップ方式による排水機場整備が必要と考えている。北側の橋付近が枚方市側であるため、整備が容易ではない。市が過去から保有する幅4メートルの管路敷には、幅80センチの流域下水道管が通っており、その残地に雨水管を新設する構想である。枚方市に近い位置に公園を配置し、そこにポンプ場を設置し北川へ強制排水する方式を想定している。

- 地域防災拠点予定地については、過去に土地開発公社を通じて約25億円で取得した経緯がある。現在約20億円が残っているが、防災公園として位置づけることで約14億円が返済不要となる見込みである。市民全体の負担軽減につながる施策であり、一人あたり約2万円の負担減になる。

ただし、防災公園整備予定地は、申田川より高い地盤であるため河川水を直接貯留する構造は困難であり、排出抑制機能にとどまると考えている。既に抜本対策を進める中で、寝屋川市のように地下貯水機能を整備するなどの、重複投資を行うと住民訴訟のリスクもあると認識している。

- 日本では個人の所有権が強く、水没可能性がある土地であっても建築を止めることは困難である。開発許可は府の権限であり、市が直接建築を止めることはできない。市としてはハザードマップの公表により情報提供を行っている。

意見

- 地下貯水機能を義務化してほしい。短時間豪雨が毎年のように発生しており、従来想定では不十分である。

- 既設ポンプは150口径2台が交互運転であり、大量降雨時に十分か疑問である。ポンプの能力増強を求める。

- 田んぼ開発に伴い横断側溝が既存の細い側溝へ接続された。住民が事前に危険性を指摘していたにもかかわらず、溢水が発生した経緯がある。最終的に施主が自主的に貯留施設を設置したが、市も開発段階でより慎重な判断をしてほしかった。

- 申田川と北川の間の土手を除却し、両河川を直接接続できないのか。川幅を広げて天野川へ流れやすくすれば改善するのではないか。
→ [市長] 北川は天井川で高い位置を流れているため、堤防を除却すると逆流の危険がある。構造上困難である。
- 申田川の土砂堆積をきれいにしていただいたことで、逆流の原因が交野市側でないことは明確に判明した。枚方市との管理区分を明確にし、根本原因の所在を整理してほしい。法的責任論にとどまらず、被害を受けている住民の立場に立った早急かつ具体的な対策を進めてほしい。